



2022年12月20日

各位

会社名 株式会社 I N F O R I C H
代表者名 代表取締役社長 秋山 広宣
兼執行役員CEO
(コード番号：9338 東証グロース)
問い合わせ先 取締役 橋本 祐樹
兼執行役員CFO
(TEL. 03-4500-9221)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月20日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2022年12月期 (予想)			2022年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	4,329	100.0	163.2	2,879	100.0	1,645	100.0
営業損失(△)	△1,548	—	—	△1,250	—	△1,937	—
経常損失(△)	△1,199	—	—	△872	—	△1,946	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期) 純損失(△)	△1,163	—	—	△890	—	△2,209	—
1株当たり当期 (四半期)純損失 (△)	△649円01銭			△497円57銭		△1,432円64銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 2021年12月期(実績)及び2022年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2022年12月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純損失は、公募による新株発行予定株数(56,100株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資(上限8,400株)は含めておりません。
3. 2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
上記では2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純損失(△)を算出しております。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは当社及び連結子会社5社（INFORICH ASIA HOLDINGS LIMITED、INFORICH ASIA HONG KONG LIMITED、殷富利（广州）科技有限公司、株式会社CHARGESPOT MARKETING、共享出行（澳門）一人有限公司）の計6社により構成されており、「次の人、次の世代を想い、行動する社会の循環を創る」をミッションとし、「多様な可能性を見だし、ボーダレスな価値を育み世界をつなぐ」をビジョンに掲げて活動しております。

当社グループが提供するサービスは、日本初の持ち運び可能なスマホ充電器のシェアリングサービスであるモバイルバッテリーシェアリングサービスと当該モバイルバッテリーのバッテリースタンドそのものをシェアリング媒体として広告サービスを提供するサイネージサービスの2つで構成されております。

モバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT」は、「どこでも借りられて、どこでも返せる」をコンセプトに2018年4月から開始した、主にスマートフォン向けの充電器の貸出サービスであります。スマートフォンは現在、コミュニケーション手段や情報取得端末という側面を超えて、ビジネス利用や普段の生活での決済等私たちの日々の生活に欠かせないインフラとなっております。そのため、スマートフォンのバッテリー残量切れを防ぐことは利便性の高い日常生活を営む上で必要不可欠となっております。本サービスにおいては、ユーザーから利用時間に応じた利用料金を得ております。

サイネージサービスは各バッテリースタンドのサイネージ画面上で広告配信を行うサービスであります。当該広告配信については全国規模のPRから近隣地区への告知まで、エリア、業種業態、ブランドとターゲットに合わせたカスタマイズ配信が可能で、「ChargeSPOT」の設置施設毎に自由にサイネージの配信が可能としております。本サービスにおいては、サイネージ画面を広告枠として広告主や設置先等に提供し、広告収入を得ております。

「ChargeSPOT」は2022年9月現在、国内のバッテリースタンド設置台数は35,352台、月間レンタル回数892.5千回、月間アクティブユーザー数^{※1}478,3千人、累計アプリダウンロード数4,234千回となり「どこでも借りられて、どこでも返せるサービス」へと成長いたしました。海外では、香港3,280台、台湾6,697台^{※2}、中国本土4,099台^{※3}、タイ546台^{※2}を展開しております。

※1 月に1回以上ChargeSPOTを利用したユニークユーザー数

※2 フランチャイズにより展開しております。

※3 うち3,515台は、フランチャイズにより展開しております。

当社では国内事業のターゲットとする市場をTAM (Total Addressable Market)、SAM (Serviceable Addressable Market)、SOM (Serviceable Obtainable Market) に区分し、それぞれに対するアプローチを検討しております。

具体的には、それぞれ以下の考え方により、販売促進を図っております。

当社グループが国内事業のターゲットとして設定するSAMはスマートフォンのユーザー数（総務省の令和3年通信利用動向調査及び人口推計によると9,324万人と推計されます）のうち、外出時に1回以上充電を行うであろうユーザー（当社推計値）が対象であると考えており、以下の計算式にて算定されるものと考えております。なお、当該対象者の割合は今後5Gの普及によるバッテリー消費量の増加により拡大していくものと考えております。

$$\text{SAM} = \text{スマホユーザー数}(9,324 \text{ 万人}) \times \text{外出時間中に1回以上充電を行うであろうユーザーの割合}(48.1\%)$$

次に販売ターゲットとなるSOMについては、SAMのうち、モバイルバッテリーシェアリングサービスの潜在的利用者（モバイルバッテリーシェアリングサービスの利用に関心があるユーザーの割合（当社推計値））を乗じることで算出される以下の計算式にて判断できるものと考えております。当社グループでは、「ChargeSPOT」の設置台数の拡充によりSOMの拡大を図っております。

$$\text{SOM} = \text{SAM}(4,485 \text{ 万人}) \times \text{モバイルバッテリーシェアリングサービスの潜在利用者の割合}(25.9\%)$$

さらには、これらのモバイルバッテリーシェアリングに直結するマーケットに加えて、「Charge SPOT」を活用したデジタルサイネージの活用機会の拡大やモバイルバッテリー以外のデバイスの充電利用等を進めるなど収益機会拡大を図ることで、SAMを上回るTAMを拡充していくことを目指しております。

仮に当社が過去に外部に依頼して調査した結果を用いると、SAMは国内に4,485万人^{※4}、SOMは1,161万人^{※5}と想定されます。

※4 2021 年末スマホユーザー数（出所：「令和 3 年通信利用動向調査」「人口推計」（総務省））に「日本における 2019 年 12 月実施調査・対象 500 人」（株式会社電通調べ）で、外出して帰宅する前までに 1 回以上スマホを充電する人の割合を乗じて算出

※5 SAM に「日本における 2019 年 12 月実施調査・対象 500 人」（株式会社電通調べ）で、弊社サービスを利用したいと答えた割合を乗じて算出

このような状況のもと、当社グループの 2022 年 12 月期の業績は、売上高 4,329 百万円（前期比 163.2%増）、営業損失 1,548 百万円（前期は営業損失 1,937 百万円）、経常損失 1,199 百万円（前期は経常損失 1,946 百万円）、親会社の株主に帰属する当期純損失 1,163 百万円（前期は親会社の株主に帰属する当期純損失 2,209 百万円）となる見込みです。

また、当該予測値は 2021 年 12 月に策定した 2022 年度予算額について、主に売上高の想定以上の伸びおよび為替差益の計上による経常損失ならびに当期純損失への重要な影響を鑑みて 2022 年 11 月に見直しを行ったものです。なお、2022 年 12 月期第 3 四半期累計期間においては、コロナウイルス感染症が一定収まり人流が回復したこと、それに伴い利用ユーザー数が好調であったことから、売上高は 2,879 百万円と順調に推移しております。

なお、当社の事業セグメントは ChargeSPOT 事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（売上高）

売上高は、モバイルバッテリーシェアリングサービスからの売上、サイネージサービスからの売上、及び法人向けのレンタルサービスやフライチャイズ向けのバッテリースタンドおよびバッテリーの販売による売上等を含むその他売上により構成されております。モバイルバッテリーシェアリングサービスからの売上は 1 回当たりの利用料にレンタル回数に乗じて算出してしております。レンタル回数は Workspot 数^{※6}に Workspot 当たり MAU^{※7}及び 1 ユニークユーザー当たりレンタル回数に乗じて算出してしております。この点、モバイルバッテリーシェアリングサービスからの売上高が連結全体の約 9 割弱を占める日本においては、レンタル回数が昨年度の 3,311 千回から 2022 年 12 月期は 9,106 千回（うち、Workspot 数が 16,563 台から 25,096 台および Workspot 当たり MAU が 8 人から 16 人にそれぞれ増加）と堅調な増加を見込んでおります。これらの各要素は高稼働が見込めるスポットへのバッテリースタンドの新設が進捗すること、及び Workspot 当たり MAU がスタンド数増加により増加していた前年度実績ならびに当年度における実績を鑑みて算定してしております。また、新型コロナウイルス感染症が長引くことで外出控えが継続した場合の影響を、前年度の外出控えによる MAU の減少率の実績をもとに、同程度発生すると想定して織り込んでおります。また、サイネージサービスからの売上は保守的に前年度とほぼ横ばいの水準で、その他売上はフランチャイジーが作成した拡大計画をもとに、当社が販売計画を作成し算出してしております。

以上を踏まえ、2022 年 12 月期の売上高は 4,329 百万円（前期比 163.2%増）を見込んでおります。

※6 Workspot 数：月間で 1 回以上レンタルがあったバッテリースタンドの数

※7 MAU：月間で 1 回以上レンタルがあったユニークユーザー

（売上原価・売上総利益）

売上原価は、主に設置バッテリースタンド及びモバイルバッテリーに係る減価償却費、決済代行会社に対する決済手数料により構成されております。

設置バッテリースタンドおよびモバイルバッテリーにかかる減価償却費は、過去設置および流通分の減価償却費に加えて、前年度までの年間設置実績をもとに策定した設置計画および当年度における設置実績に基づく追加設置分のバッテリースタンドおよびモバイルバッテリーに関する減価償却費を算出してしております。

決済手数料はモバイルバッテリーシェアリングサービスからの売上高に対して、2021 年度および当年度における決済手数料の支払実績に基づく一定の料率を乗じる形で算出してしております。

以上を踏まえ、減価償却費が昨年度の 298 百万円から 438 百万円（47.0%増）、決済手数料が昨年度の 96 百万円から 268 百万円（179.2%増）とそれぞれ増加している影響により、2022 年 12 月期における売上原価は 1,317 百万円（前期比 64.4%増）、売上総利益は 3,012 百万円（前期比 256.9%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業損失）

販売費及び一般管理費は、主にバッテリースタンド設置料、人件費、業務委託費、レベニューシェア、広告宣伝費により構成されております。

バッテリースタンド設置料は、設置済みのバッテリースタンドにかかる継続的な設置料に加えて、前

年度までの年間設置実績をもとに策定した設置計画および当年度における実績に基づく追加設置分に関する設置料を算出しております。

人件費は、業務の拡大のために必要な人員計画を見積もり、その人員計画に沿った形で人件費を算出しております。

業務委託費は、事業運営を行う上で重要な各種問い合わせ対応を行うコールセンター、バッテリーの偏在解消のための再配置を行うラウンダーおよびその他外注業者への外注費を2021年度および当年度における実績および売上高の算出にも使用されるレンタル回数に応じて算出しております。

レベニューシェアは、モバイルバッテリーシェアリングサービスからの売上高に対して、2021年度および当年度におけるバッテリースタンドの設置先や設置代理店に対するロイヤルティの支払実績に基づく一定の料率を乗じる形で算出しております。

広告宣伝費は、売上高の算出にも使用される目標MAUの新規獲得に向けて、2021年度および当年度におけるCPA実績と掛け合わせることで算出しております。

以上を踏まえ、2022年12月期の販売費及び一般管理費は4,560百万円(前期比63.9%増)、営業損失は1,548百万円(前期は営業損失1,937百万円)を見込んでおります。

(営業外損益、経常損失)

営業外収益は、主なものは為替差益379百万円であり、当年度における子会社に対する長期貸付金にかかる為替変動にかかる影響額を加味したものとなります。

営業外費用は、主なものは支払利息72百万円であり、2021年度および当年度におけるリース債務残高に対して支払ったリース料の利息部分にかかる実績に基づく一定の料率を乗じる形で算出しております。

以上を踏まえ、2022年12月期の経常損失は1,199百万円(前期は経常損失1,946百万円)を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純損失)

特別収益は、不具合の生じたモバイルバッテリーについて、委託先の外部工場からの無償交換に伴う固定資産受贈益として56百万円を見込んでおります。

特別損失は、回収可能性の低下した有形固定資産の減損損失を主な要因として15百万円を見込んでおります。

法人税等を差し引いた結果、2022年12月期の親会社株主に帰属する当期純損失は1,163百万円(前期は当期純損失2,209百万円)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月20日

上場会社名 株式会社 INFORICH 上場取引所 東
 コード番号 9338 URL https://inforich.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員CEO (氏名) 秋山 広宣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 橋本 祐樹 TEL 03 (4500) 9221
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,879	-	△1,250	-	△872	-	△890	-
2021年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △1,203百万円 (-%) 2021年12月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△497.57	-
2021年12月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,548	2,480	44.5
2021年12月期	5,693	3,675	64.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,471百万円 2021年12月期 3,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,329	163.2	△1,548	—	△1,199	—	△1,163	—	△649.01

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社CHARGESPOT MARKETING

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	1,790,520株	2021年12月期	1,790,520株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	1,790,520株	2021年12月期3Q	—株

（注）1. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、2021年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気の後退からの回復基調の維持が見込まれる一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の価格の高騰や各種資材の調達難、急激な円安による物価上昇圧力の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主な事業領域であるシェアリングエコノミー領域においては、一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で発表した「シェアリングエコノミー関連調査2021年度調査結果」において、2021年度のシェアリングエコノミー経済規模が過去最高となる2兆4,198億円を超えたことや、2030年度には14兆2,799億円と約6倍の予測になることが分かりました。また、PwCコンサルティング合同会社が公表した「国内シェアリングエコノミーに関する意識調査2021」では、「シェアリングエコノミー」という言葉の認知の割合が27.0%、利用経験については21.6%と年々、シェアリングエコノミーの認知が拡大している状況となっています。

このような状況の中、当社はモバイルバッテリーシェアリングサービスのChargeSPOT事業の拡大に取り組むべく、積極的な投資を進めるとともに、パートナー企業との連携を強化してまいりました。設置したバッテリースタンド数が日本国内において、2022年9月末日時点で約35,000台になるなど、「どこでも借りられて、どこでも返せる。」の実現に向け着実に設置台数を増加させております。

これらの結果、売上高は2,879,459千円、営業損失は1,250,878千円、経常損失は872,443千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は890,909千円となりました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

なお、当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,526,487千円（前連結会計年度末比509,303千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が753,490千円減少、売上高増加等により未収入金が174,585千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,021,785千円（前連結会計年度末比363,744千円増）となりました。これは主に、リース資産が597,098千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,435,056千円（前連結会計年度末比998,395千円増）となりました。これは主に、短期借入金が530,000千円、リース債務が235,603千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は632,607千円（前連結会計年度末比50,885千円増）となりました。これは主に、リース債務が93,885千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,480,610千円（前連結会計年度末比1,194,839千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が890,909千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,782	2,540,291
売掛金	31,868	36,677
貯蔵品	29,986	42,063
未収入金	265,952	440,538
その他	454,481	491,964
貸倒引当金	△40,280	△25,047
流動資産合計	4,035,791	3,526,487
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	979,986	1,002,990
リース資産	553,151	1,150,249
建設仮勘定	489,606	473,006
その他	39,714	84,481
減価償却累計額	△428,445	△732,027
有形固定資産合計	1,634,014	1,978,700
無形固定資産	1,089	8,940
投資その他の資産		
破産更生債権等	213,054	147,694
その他	22,937	34,055
貸倒引当金	△213,054	△147,605
投資その他の資産合計	22,937	34,145
固定資産合計	1,658,041	2,021,785
資産合計	5,693,832	5,548,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	15,600	15,600
リース債務	424,457	660,061
未払法人税等	4,968	5,512
前受金	316,180	—
契約負債	—	506,078
引当金	62,735	27,202
その他	412,718	490,600
流動負債合計	1,436,660	2,435,056
固定負債		
長期借入金	68,100	25,100
リース債務	513,621	607,507
固定負債合計	581,721	632,607
負債合計	2,018,382	3,067,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,888,781	5,888,781
利益剰余金	△2,266,401	△3,157,310
株主資本合計	3,722,379	2,831,470
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△50,406	△360,212
その他の包括利益累計額合計	△50,406	△360,212
新株予約権	3,477	3,477
非支配株主持分	—	5,875
純資産合計	3,675,449	2,480,610
負債純資産合計	5,693,832	5,548,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,879,459
売上原価	921,862
売上総利益	1,957,596
販売費及び一般管理費	3,208,474
営業損失(△)	△1,250,878
営業外収益	
受取利息	1,044
為替差益	401,788
その他	23,567
営業外収益合計	426,400
営業外費用	
支払利息	43,962
貸倒損失	3,807
その他	196
営業外費用合計	47,965
経常損失(△)	△872,443
特別損失	
減損損失	15,810
特別損失合計	15,810
税金等調整前四半期純損失(△)	△888,253
法人税、住民税及び事業税	5,521
法人税等調整額	8
法人税等合計	5,530
四半期純損失(△)	△893,783
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,874
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△890,909

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△893,783
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△309,805
その他の包括利益合計	△309,805
四半期包括利益	△1,203,589
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,200,714
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,874

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「売上値引引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。